

### 行財政基盤の確立

#### (1) 持続可能な財政運営

##### ○ 県債残高の抑制

平成32年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を平成26年度末（5,947億円）の水準以下に抑制  
平成30年度末県債残高見込み（臨時財政対策債を除く）：5,742億円

#### (2) 歳入の確保

##### ○ 県税収入の確保

###### ・ 県税徴収率向上のための態勢整備

3県税事務所で実施している市町との個人住民税の協働徴収事務を全県税事務所に拡大 等  
※個人県民税の徴収率（現年分） 平28実績：98.4% → 平30目標：98.7%

###### ・ 自動車税納税における口座振替の促進

利用率 平29実績：10.2% → 平33目標：21.3%

##### ○ その他

・ 県営水力発電所を電源とした地産地消の電気料金メニュー「とちぎふるさと電気」の収益金の活用

・ 使用料・手数料の改正 【183件、影響額約+38百万円】

###### <主なもの>

- ・ 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴う手数料の新設・改定
- ・ 道路交通法施行令の一部改正に伴う手数料の改定（高齢者講習関係等）
- ・ 産業技術センター関係使用料・手数料の新設・改定・廃止

#### (3) 働き方改革に資する事務事業の見直し

○ イベントの廃止、縮小・統合等 【廃止：7件、縮小・統合等：13件】

###### <主なもの>

- ・ 親子統計教室、県内企業魅力体験バスツアー等の廃止
- ・ 栃木県公衆衛生大会、けんちょうde愛ふれあい直売所等の縮小・統合等

○ その他廃止・見直し事業 【166事業、削減額約40億円】

<主なもの>

- ・ 高校奨学金臨時助成費
- ・ 若年求職者バウチャー事業費

○ 事務の効率化・省力化

<主なもの>

- ・ 許認可有効期間の延長
- ・ 附属機関等における委員の任期延長
- ・ 予算執行に係る財政課長合議の原則廃止

(4) 県有財産の適正管理と有効活用

○ 公共施設等の総合的・計画的な管理

「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、安全・安心の確保、公共施設等の長寿命化、最適化を推進

<主なもの>

- ・ 県庁舎等長寿命化対策費
- ・ 県立学校施設長寿命化推進事業費

○ 県有財産の総合的な利活用の推進

未利用財産の処分及び貸付を引き続き推進

地方行政庁舎の集約化・有効活用

矢板健康福祉センターの塩谷庁舎への集約化、足利庁舎の未利用スペースの貸付け

(5) 組織力の強化

○ 効果的・効率的な組織づくり

平成30年度組織改編の内容は資料9

○ 適正な定員管理

目標：一般行政部門の職員数4,300人程度（平成33年4月1日現在）

実績：4,311人（平成29年4月1日現在）

引き続き、適正な定員管理を実施

## 国の補正予算への対応

生産性革命やTPP等対策などの国の補正予算に呼応し、公共事業等の速やかな執行を図るとともに、「とちぎ創生15戦略」に位置付けた地方創生に向けた取組等を推進することとした。

### 平成29年度2月補正における対応

245億 1,756万円

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

#### 生産性革命

- ◎ ① 産業技術支援拠点強化事業費(新規) 105  
ものづくり企業における生産性向上のための産業技術センターの施設整備等(電子機器の試作開発や製品評価試験を行うための施設改修など)
- ◎ ② 先端ものづくり産業共同基盤事業費(新規) 100  
先端ものづくり産業における生産性向上のための産業技術センターの共同基盤の整備(複数の企業が共同で部品の高効率加工に関する研究を行うための機器整備)
- ◎ ③ 次世代型園芸生産モデル技術開発事業費(新規) 1,358  
農業における生産性向上のための農業試験場の先進研究施設の整備等(いちご・トマト次世代型高機能温室、果樹実験棟の整備、機器整備など)

#### 防災・減災事業

- ① 公共事業費 18,971  
環境森林部(治山、林道、森林整備)581、農政部(土地改良)829、県土整備部(道路、河川・砂防、都市計画)17,561  
※農政部(土地改良)については、下記「総合的なTPP等関連政策大綱実現に向けた施策」に位置付けるものを含む
- ② 直轄事業負担金 950  
県土整備部(道路、河川・砂防等)
- ③ 障害者福祉施設整備助成費 60  
グループホーム(創設1か所)、グループホームの防犯設備(27か所)・スプリンクラー等(3か所)の整備への助成に要する経費の補正

## 総合的なTPP等関連政策大綱実現に向けた施策

- |  |       |
|--|-------|
| ◎ ① 担い手確保・経営強化支援事業費(新規)  | 300   |
| 先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手を対象とした農業用機械・施設の導入に対する助成  |       |
| ② 鳥獣から農作物を守る対策事業費  | 29    |
| 野生鳥獣による農作物の被害を防止するための総合的な対策(箱ワナの導入・侵入防止柵の設置に対する助成)に要する経費の補正<br>※下記「その他喫緊の課題等への対応」に位置付けるものを含む |       |
| ③ 畜産競争力強化対策事業費   | 321   |
| 家畜生産の効率化及び収益力の向上に向けた施設整備への助成に要する経費の補正  |       |
| ④ 新食肉センター整備支援事業費   | 800   |
| 新たな食肉センターの整備への助成等に要する経費の補正   |       |
| ◎ ⑤ 林業・木材産業体質強化事業費(新規)   | 1,037 |
| 木材加工流通施設等整備・林内路網整備・高性能林業機械導入・搬出間伐に対する助成  |       |

## その他喫緊の課題等への対応

- |                        |    |
|------------------------|----|
| ① 緊急捕獲活動推進事業費          | 48 |
| 野生鳥獣の捕獲活動への助成に要する経費の補正 |    |